

平成29年度事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人 愛光園

1 事業の成果

(1) 障害福祉サービス事業

本年度は平均利用者数が23.1人/日となり、昨年度より1.6人/日増加している。就労支援事業については、下請作業、農産物栽培ならびに販売とも順調に伸びてきていることで、就労事業の収益は増加している。

また、年々課題となっている高齢化への対応、発達障害など重複や重度の方への対応で、事業所の独自性を出すためにも、音楽や陶芸などを取り入れながら活動の場としてのあり方について検討を進めた。

(2) 日中一時支援事業

ここ2～3年、児童の利用はない状態だが、緊急時の利用形態としての役割を持つようになってきていることから、長浜・米原両市との委託契約は継続している。

(3) 教育研修事業

民生委員、退職女教師のボランティアの方との交流は、昨年同様に継続している。

その中で、今年度は、行事に参加する時のサポートを依頼することで、湖北地域の障害者とのふれあう機会や、活動の内容も理解してもらうことができた。

また、例年通りハガキや切手の仕分けを行うことでユネスコの寺子屋活動への協力通し、社会貢献活動から社会の仕組みについて学ぶ時間を持つことができた。それに加えて、子ども食堂への野菜の提供などの活動も行った。

(4) 相談窓口事業

施設利用者の本人・家族（元利用者を含む）の相談が中心にはなるが、計画相談を行う関係機関とは密な連携・協力することで困難な事例への対応に取り組むことができるようになってきた。

(6) 調査研究・情報収集等

各方面の研修会への参加や、障害についての専門的な情報を収集することで、利用者への対応の改善などに役立てる事ことができた。

また、法人税の課税についての問題から、税制についての調査や情報収集も行った。

2 事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び人数	費用見込額 (千円)
(1) 障害福祉サービス	就労継続支援B型	通期	事業所	9人	障害者 22人～ 25人	37,916
(2) 障害者等日中一時支援事業	障害者等日中一時支援	随時	事業所	0人	障害者(児) 0人	0
(3) 福祉・障害者教育研修事業	サポーターの養成 ふれあい活動 等	随時	事業所	2人	民生委員等 4～5人/ 月	10
(4) 福祉・障害者相談窓口事業	相談窓口の設置・運営 電話相談	随時	事業所	2人	利用者、家族等 1日平均 1～2人	53
(5) 福祉・障害者等の調査研究・情報収集等	各種研修会への参加による 情報収集 等	随時	事業所	3人	不特定多数	35

3 実施体制等に関する事項

(1) 総会の開催状況

総会区分	(A) 開催日時 (B) 開催場所 (C) 出席者等	議事内容
通常総会	平成29年 (A) 5月13日 13:30～15:00 (B) 法人事務所 食堂 (C) 正会員総数23名中22名 (うち表決委任者10名)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度事業報告の承認 ・平成28年度決算報告の承認 ・平成29年度事業計画(案)の承認 ・平成29年度予算(案)の承認

(2) 理事会の開催状況

理事会区分	(A) 開催日時 (B) 開催場所 (C) 出席者等	議事内容
定例理事会	平成29年 (A) 5月13日 10:00~12:00 (B) 主たる事務所会議室 (C) 理事総数6名中5名	<ul style="list-style-type: none"> • 通常総会の議案事項について
臨時理事会	(うち表決委任者1名) ① 平成29年 (A) 9月15日 14:00~15:00 (B) 主たる事務所会議室 (C) 理事総数6名中5名	<ul style="list-style-type: none"> • 平成29年度中間会計報告について • 自動火災報知設備工事について • 定款変更について
	② 平成30年 (A) 3月27日 18:00~19:30 (B) 主たる事務所食堂 (C) 理事総数6名中5名 (うち表決委任者1名)	<ul style="list-style-type: none"> • 平成29年度会計報告について • 平成30年度事業見込みについて • 平成30年度役員人事について • NPO法人課税について

(3) 職員の状況

勤務区分	主たる事務所
常勤職員	2人
非常勤職員	7人

平成29年度 活動計算書
 平成29年 4月 1日から 平成30年 3月 31日まで
 特定非営利活動法人 愛光園
 (単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
入会金	0		
正会員受取会費	102,000		
活動会員受取会費	18,000		
賛助会員受取会費	30,000	150,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
受取補助金			
4. 事業収益			
自主事業収益	38,649,565		
受託事業収益	0	38,649,565	
5. その他収益			
受取利息	54		
雑収益	105,208	105,262	
経常収益計			38,904,827
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	18,566,036		
法定福利費	2,509,289		
退職給付費用	288,000		
福利厚生費	55,030		
人件費計	21,418,355		
(2) その他経費			
利用者工賃	3,296,970		
旅費交通費	22,734		
通信運搬費	227,055		
消耗品費	843,347		
消耗什器備品費	207,116		
印刷製本費	106,574		
光熱水道費	527,061		
燃料費	629,210		
修繕費	419,223		
保険料	736,453		
賃借料	2,311,849		
租税公課	51,878		
研修費	29,000		
手数料	69,754		
保健衛生費	209,700		
雑費	255,083		
減価償却費	2,320,103		
その他経費計	12,263,110		
事業費計		33,681,465	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,200,000		
給料手当	1,643,757		
法定福利費	297,808		
人件費計	3,141,565		
(2) その他経費			
旅費交通費	2,526		
通信運搬費	22,911		
消耗品費	82,361		
消耗什器備品費	23,013		
印刷製本費	11,842		

光熱水道費	53,356		
燃料費	66,700		
修繕費	46,580		
会議費	13,149		
保険料	75,447		
賃借料	235,539		
租税公課	5,764		
手数料	7,750		
加入料	0		
委託費	265,116		
雑費	21,906		
減価償却費	257,789		
その他経費計	1,191,749		
管理費計		4,333,314	
経常費用計			38,014,779
当期正味財産増減額			890,048
前期繰越正味財産額			34,313,920
次期繰越正味財産額			35,203,968

平成29年度 貸借対照表
平成30年 3月 31日現在

特定非営利活動法人
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,177,304		
未収金	5,776,099		
流動資産合計		12,953,403	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	21,354,441		
構築物	711,188		
機械及び装置	2,846,061		
車両運搬具	820,013		
什器備品	326,047		
有形固定資産計	26,057,750		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
積立預金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		26,057,750	
資産合計			39,011,153
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	55,800		
預り金	547,462		
短期借入金	0		
流動負債合計	603,262		
2. 固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計		603,232	603,262
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		34,313,920	
当期正味財産増減額		890,048	
正味財産合計			35,203,968
負債及び正味財産合計			38,407,891

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部
1 流動資産

II 負債の部

III 正味財産の部
1 指定正味財産
指定正味財産合計
2 一般正味財産
一般正味財産合計

用途等が制約された寄附金等の残高を記載

×××

〇〇〇

平成29年度 財産目録
平成30年 3月 31日現在

特定非営利活動法人
(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	30,000	
長信	6,706,936	
長信	285,562	
JAバンク	154,806	
未収金 国保連請求 2月分、3月分	5,776,099	
流動資産合計		12,953,403
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物		
本体建物 延べ面積375.64㎡	20,401,550	
ビニールハウス 1棟	0	
玄関テラス・屋根 1軒	789,557	
自転車小屋 1軒	163,334	
車両運搬具		
軽ワゴン車 1台	0	
ハイエース 1台	655,325	
ヤンマー耕作機 1台	164,688	
什器備品		
ノートパソコン 1台	0	
エアコン 2台	48,917	
USEN設備器具 1式	88,071	
冷蔵庫 1台	50,517	
デスクトップパソコン 1台	138,542	
構築物		
事業所看板 1式	107,188	
玄関駐車場舗装 1面	604,000	
機械及び装置		
ソーラパネル 1機	1,635,444	
井戸ポンプ 1台	164,367	
自動火災報知設備 1式	1,046,250	
有形固定資産計	26,057,750	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		26,057,750
資産合計		39,011,153
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
駐車場代 2か所	48,000	
証明書発行手数料	7,800	
預り金		
源泉所得税	48,533	
社気保険料	498,929	
流動負債合計		603,262
2. 固定負債		
長期借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		603,262
正味財産		38,407,891

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2017年12月12日改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	22,832,762	0		22,832,762	△1,478,321	21,354,441
車両運搬具	1,500,929	0		1,500,929	△680,916	820,013
什器備品	460,161	0		460,161	△134,114	326,047
構築物	809,563	0		809,563	△98,375	711,188
機械及び装置	1,952,227	1,080,000		3,032,227	△186,166	2,846,061
無形固定資産						
投資その他の資産						
積立預金	0	0		0		0
合計	27,555,642	1,080,000		28,635,642	△2,577,892	26,057,750